

令和8年度 学校カウンセラー 募集案内

1 職務内容	高知市立学校において、児童生徒、保護者、教職員等へのカウンセリング、助言等を行うとともに、学校、関係機関等と連携し支援を行う。
2 勤務地	高知市立学校
3 募集人数	15名程度
4 勤務条件等	
(1) 雇用期間	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで (勤務評価に基づき、年度をまたぐ再度の任用が原則2回まで可能。)
(2) 勤務時間	1校あたり1日3～5時間程度、週1～5校 (勤務校及び勤務校数により異なります。)
(3) 休日	土曜日、日祝日、年末年始(12月29日～1月3日)、原則として学校の長期休業日
(4) 休暇制度	年次有給休暇0～7日(勤務日数により異なります。)
(5) 報酬	1時間当たり3,300円
(6) 手当等	通勤手当に相当する報酬・時間外勤務手当に相当する報酬(臨時又は緊急の必要がある場合)
(7) 保険等	公務災害補償(条例)あり
(8) 身分	地方公務員法第22条の2に規定する会計年度任用職員となり「服務に関する規定」など地方公務員法が適用されます。
(9) その他	今回の雇用は、 <u>令和8年度の予算が成立することが条件となります</u> のでご注意ください。

5 応募資格

- (1) 公認心理師、財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認定に係る臨床心理士、その他相談業務に関して専門的知識または経験を有する者
- (2) 市内通勤が可能である者
- (3) 上記の応募資格を有する者であっても、次のいずれかの一つに該当する者は、応募できません。
 - ① 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
 - ② 地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
 - ③ 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあって、地方公務員法第60条から第63条までに規定する罪を犯し刑に処せられた者
 - ④ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
 - ⑤ 特定性犯罪の前科がある者

※ 業務へ従事するに当たっては、令和8年12月25日までに施行予定の「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律」に基づき、特定性犯罪の前科の有無を確認するための犯罪事実確認が必要となります。特定性犯罪の前科がある場合は、本法に基づき、本業務に従事させないこと等の措置を講じる必要があるため、応募条件の一つとして、特定性犯罪の前科がないことを求めております。

※ このため、採用選考審査等において、特定性犯罪の前科の有無を確認いたします。

※ 「特定性犯罪」「特定性犯罪事実該当者」の内容は、別紙参照条文を参照ください。

6 応募の手続き

- (1) 受付期間 令和8年1月27日（火）から令和8年2月3日（火）午後5時15分まで（必着）
(2) 応募方法 履歴書（市販の履歴書に写真を添付したもの）及び公認心理師等の資格のある方は、資格を証明するもののコピーを高知市役所たかじょう庁舎4階人権・こども支援課に持参又は郵送してください。
※履歴書を持参する場合は、午前8時30分～午後5時15分（土日祝日を除く）
※ご提出いただいた履歴書等、返却できませんのでご了承ください。

7 選考方法 下記の要領で採用候補者の選考を行います。

日時／令和8年2月14日（土） 開場：午前9時30分 説明会開始：午前10時

選考方法（開始時刻）	方法（時間）	会場	
筆記（午前10時10分～）	論述（50分）	高知市桟橋通2丁目1-50 高知市青年センター (アスパルこうち)	4階ホール
面接（午前11時30分～）	個人面接（20分）		4階研修室

- ※ 午前10時から説明会を行いますので、説明会開始時刻までに、会場（4階ホール）にお越しください。
※ 履歴書の修正がある方には開始時刻の前にお越しいただくことをお知りおきください。
※ 面接の開始時刻は1番目の方の開始時刻となります。個別の開始時刻は事前にお知らせいたします。
※ 体調不良等の事情による追試験の実施はありません。当日別室での受験も可能ですので、体調が悪い方はお申し出ください。

8 採用について

採用候補者の中から、採用予定の方には、順次電話等で連絡し、「学校カウンセラー採用予定について（通知）」を2月27日（金）頃に発送します。採用予定とならなかった方も、欠員が生じた際には追加で採用する場合があります。採用候補者としての効力は、令和9年3月末日までとします。

9 郵送・お問合せ先

〒780-0862 高知市鷹匠町2丁目1-43
高知市教育委員会 人権・こども支援課 Tel 088-855-3701

参考条文

学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律(令和6年法律第69号)(抄)

(定義)

第二条(略)

7 この法律において「特定性犯罪」とは、次に掲げる罪をいう。

一 刑法(明治四十年法律第四十五号)第百七十六条、第百七十七条、第百七十九条から第百八十二条まで、第二百四十二条第一項若しくは第三項又は第二百四十三条(同項の罪に係る部分に限る。)の罪

二 盗犯等の防止及び処分に関する法律(昭和五年法律第九号)第四条の罪(刑法第二百四十二条第一項の罪を犯す行為に係るものに限る。)

三 児童福祉法第六十条第一項の罪

四 児童買春 児童ボルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律(平成十一年法律第五十二号)第四条から第八条までの罪

五 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の画像に係る電磁的記録の消去等に関する法律(令和五年法律第六十七号)第二条から第六条までの罪

六 都道府県の条例で定める罪であって、次のイからニまでに掲げる行為のいずれかを罰するものとして政令で定めるもの

イ みだりに人の身体の一部に接触する行為

ロ 正当な理由がなくて、人の通常衣服で隠されている下着若しくは身体をのぞき見し、若しくは写真機その他の機器(以下このロにおいて「写真機等」という。)を用いて撮影し、又は当該下着若しくは身体を撮影する目的で写真機等を差し向け、若しくは設置する行為

ハ みだりに卑わいな言動をする行為(イ又はロに掲げるものを除く。)

ニ 児童と性交し、又は児童に対しわいせつな行為をする行為

8 この法律において「特定性犯罪事実該当者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

一 特定性犯罪について拘禁刑を言い渡す裁判が確定した者(その刑の全部の執行猶予の言渡しを受けた者(当該執行猶予の言渡しが取り消された者を除く。次号において「執行猶予者」という。)を除く。)であって、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二十年を経過しないもの

二 特定性犯罪について拘禁刑を言い渡す裁判が確定した者うち執行猶予者であって、当該裁判が確定した日から起算して十年を経過しないもの

三 特定性犯罪について罰金を言い渡す裁判が確定した者であって、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して十年を経過しないもの

附 則

(改正前の刑法に規定する罪についてのこの法律の適用関係)

第二条 第二条第七項(第一号に係る部分に限る。)の規定の適用については、次に掲げる罪は、同号に掲げる罪とみなす。

一 刑法の一部を改正する法律(平成二十九年法律第七十二号。次項において「刑法一部改正法」という。)による改正前の刑法第百七十八条の二、第百八十二条第三項若しくは第二百四十二条の罪又はこれらの罪の未遂罪

二 刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律(令和五年法律第六十六号)第一条の規定による改正前の刑法第百七十六条から第百七十八条までの罪又はこれらの罪の未遂罪

2 第二条第七項(第二号に係る部分に限る。)の規定の適用については、刑法一部改正法附則第三条の規定による改正前の盗犯等の防止及び処分に関する法律第四条の罪(刑法一部改正法による改正前の刑法第二百四十二条前段の罪又はその未遂罪を犯す行為に係るものに限る。)は、同号に掲げる罪とみなす。

(懲役を言い渡す裁判についてのこの法律の適用関係)

第三条 第二条第八項(第一号及び第二号に係る部分に限る。)及び第三十四条第二項(第一号並びに第二号ロ及びホに係る部分に限る。)の規定の適用については、刑法等の一部を改正する法律(令和四年法律第六十七号)第二条の規定による改正前の刑法第十二条に規定する懲役又はその全部の執行猶予を言い渡す裁判は、拘禁刑又はその全部の執行猶予を言い渡す裁判とみなす。

令和8年
(2026)
12/25
施行



こどもに接する現場で働く皆さまへ

こども性暴力防止法

による対応がはじまります！

Point

1

こどもに接する現場で働く方は、

性犯罪前科の有無の確認が必要になります。

Point

2

性犯罪前科があると、性暴力のおそれがあるとの判断の下、

こどもに接する業務に就くことができなく
なります。

こども性暴力防止法とは？

性暴力は、こどもの心身の発達に深刻な影響を及ぼし、断じて許されるものではありません。こども性暴力防止法では、対象事業者に対して、**従事者の性犯罪前科の確認**をはじめとする、こどもへの性暴力を防ぐための取組が義務付けられています。

制度の対象は？

こどもに教育・保育などを提供する事業のうち、次の事業・業務が対象となります。

学校、認可保育所などは、公立・私立を問わず、性暴力を防ぐための取組が義務となります。それ以外（放課後児童クラブ、学習塾など）は、国が認定をすることで、制度の対象となります。

義務対象



認定対象



対象事業

- ・学校（幼小中高特支、高専、高等専修学校）
- ・認可保育所、認定こども園
- ・児童福祉施設 など



対象業務

- ・教員
- ・保育士
- ・児童指導員 など



- ・認可外保育施設
- ・放課後児童クラブ
- ・学習塾、スポーツクラブ など



- ・保育従事者
- ・放課後児童支援員
- ・塾講師、指導員 など



対象となる性犯罪は？

事業者が確認する性犯罪前科として、次のようなものが対象となります。

不同意性交等

不同意
わいせつ

児童買春

児童ポルノ
所持

痴漢

盗撮

未成年
淫行

など

※成人に対する性犯罪を含みます。

今後、皆さまにお願いすること

制度の開始後※、性犯罪前科の確認など、子どもへの性暴力防止の取組のため、次のような対応が必要になります。

※令和8(2026)年12月25日以降

性犯罪前科の確認

アカウント登録

手続は、プライバシー保護のため、オンラインで行います。



子どもの安全確保

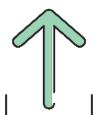
研修の受講

性暴力防止への理解促進に必要です。



戸籍等の登録

性犯罪前科の確認手続に必要です。



日頃からの見守り等

被害の早期把握のために必要です。



制度の開始後、

- 性犯罪前科があると確認された場合**
- 戸籍等の提出が行われず、法定期限までに性犯罪前科の確認ができない場合は、性暴力のおそれがあるとの判断の下、子どもに接する業務に就くことができません。**

子ども性暴力防止法の詳細については、
子ども家庭庁ウェブサイトをご覧ください。

こども性暴力防止法

検索

